

4Kは放送とテレビの縁切りになるか

米国に居を構え、米国のデジタル放送とインターネットTVの動向をウォッチし続けているテッド若山氏。今月のテーマは「4Kは放送とテレビの縁切りになるか」である。

テッド若山氏は、米国の調査会社ストラテジック社の調査担当副社長を経て、1987年にNSI Research社を設立。情報・通信・放送技術分野のマーケット調査とコンサルティング・サービスを提供している。さらに、マンスリーレポート「The Compass」を出版。サンプル購読希望者はcompass@nsirinc.comまで。

価格競争に入った4Kテレビ

放送とテレビ受像機の関係は切れないものであった。テレビ放送を見てもらうには受像機が必要であり、テレビを買ってもらうには放送が必要である。しかし、ストリーミングでのビデオ配信により、この相互依存は弱まりはじめ、アメリカでは4Kを機に、この関係が切れる可能性が強まっている。

2014年のCESは4K市場の開始を告げ、早くも価格競争に突入している。すでにSeikiが\$1000以下で50インチの4Kテレビを発売しているが、CESではよりブランド力のあるPolaroidが50インチの4Kテレビを\$1000で発表し大きな話題になった。これを安値のHDテレビで一躍有名になったVizioが無視することはできない。Polaroidの発表を受け、Vizioも50インチの4Kテレビを発表した。値段は同じだが、Vizioの4Kテレビはスマートテレビである。どちらも出荷は第2四半期以後であり、その時までにはもっと安い4Kテレビも登場するかも知れない。

4K移行を考える余裕のない地上波放送局

では、4Kコンテンツは誰が配信するのか？ 答えは、NetflixとAmazonなどのストリーミング事業者である。NetflixとAmazonは、オリジナル番組の制作を4Kで行うだ

けでなく、他の4Kコンテンツの配信も開始することを発表している。Amazonは4Kコンテンツの調達のためにWarner Brothers、Lionsgate、20th Century Fox等と契約を結んでいる。その他、M-Go (TechnicolorとDreamworksのジョイント) なども4Kのストリーミングサービスを発表している。

現時点では放送事業者側からの4K計画はなく、テレビメーカーは4K放送の開始を待たずに、ストリーミング事業者と一緒に4Kテレビの市場を立ち上げようとしている。多チャンネル事業者のComcast、DirecTV等は4Kサービスを開始することを発表しているが、どちらも最初はインターネットでのストリーミングである。4K放送もいずれは行うとは言っているが、具体的な計画はまだである。

地上波放送事業者の4K対応は、4月初めのNAB Showで明らかになるであろう。NABの展示会では、多くの4K関連の機器やサービスの展示があっても、地上波放送局としての4Kへのコミットメントはないままの可能性もある。地上波局は、2015年の帯域の返還、競売、再編成で頭がいっぱいであり、4K移行を考える余裕は少ない。その場合、4Kは放送局とテレビメーカーとの相互依存関係なしでスタートする。

地上波局が4Kを無視することはNABにも大きな影響を与える。NABの会員である放送局が4K無視では、先端であるというNAB展示会の地位が危うくなる。しかし、NABはすでに対策を取っている。NABは昨年12月にコンテンツ配信の展示会、Contents and Communications World (CCW) をJD Events社から購入している。CCWには衛星放送のSATCON、HD World、Production+Post Conferenceが含まれている。2014年のCCWは昨年同様11月にニューヨークで開催されるが、いずれはNABに統合されるであろう。その時点で、NABは地上波放送局向けの展示会から、ビデオコンテンツの制作と配信のための展示会に生まれ変わる。